

中小企業等経営強化法に基づく
経営革新計画承認申請の手引き

平成29年4月

茨城県商工労働観光部中小企業課

目

次

1	経営革新計画承認制度の概要	
(1)	経営革新計画承認制度	1
(2)	経営革新計画承認制度を利用できる中小企業者等	2
(3)	計画の承認基準	3
(4)	フォローアップ調査	4
(5)	支援機関	4
(6)	申請先	4
(7)	支援策の概要	5
2	経営革新計画の申請について	
(1)	申請に必要な書類	11
(2)	経営革新計画作成のポイント	12
(3)	承認申請書の記載例及び記載上の注意	14
①	経営革新計画に係る承認申請書(様式第1)	15
②	経営革新計画(別表1)	16
③	実施計画と実績(別表2)	18
④	経営計画及び資金計画(別表3)	20
⑤	設備投資計画(別表4)	22
⑥	負担金の賦課の基準(別表5)	23
⑦	関係機関への連絡希望等について(別表6)	24
⑧	計画公表の可否、計画作成協力機関(別表7)	25
⑨	別紙(任意様式)	26
(4)	補助様式の記載例	27
①	商品・サービスの販売計画	28
②	売上高の見込み	29
③	減価償却費の内訳	30
④	新たな取り組みに伴い発生する業務	31
⑤	借入金の返済計画	32
⑥	導入する設備の利用計画	33
⑦	人件費の見込み	34
3	経営革新計画の変更について	
(1)	経営革新計画の変更申請	35
(2)	変更申請書の記載例及び記載上の注意	35
①	承認経営革新計画の変更に係る承認申請書(様式第2)	36
②	新旧対照表	37

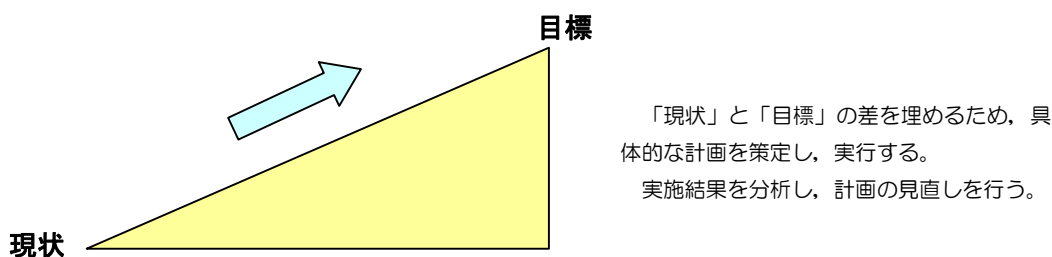
1 経営革新計画承認制度の概要

「中小企業等経営強化法」（以下「法」という。）に基づいて経営革新に取り組む中小企業者を支援するため、経営革新計画の承認を県等から受けた中小企業者に対する各種の支援策（P5）を用意しています。

経営革新とは、新商品の開発・生産，新サービスの開発・提供，新規事業分野への進出等の新たな取組を行い，経営の向上を図ることをいいます。

企業は経営環境の変化に対応して、顧客が求めるものを提供し続ける必要があります。常に経営革新に取り組むことで、顧客のニーズの変化による既存の事業の売上減少等に対応することが必要です。

経営革新計画の策定を通じて、自社の現状把握、事業展開の方針の決定、経営目標の設定等を行うことで、これから何をしなければならないかが明確になります。



(1) 経営革新計画承認制度

法が支援の対象としているのは、やる気があり、具体的なビジネスプラン（＝経営革新計画）を有している中小企業者です。

中小企業者が作成した経営革新計画の承認を、県（登記簿上の本社がある県。共同申請の場合で、申請者が複数の都道府県にまたがる場合は国）に申請します。計画の承認を受けることが、法により用意されている各種支援策を利用する前提となっています。

なお、実績との比較で目標を設定する必要があることから、経営革新計画の承認を申請するには、最低1期分の実績が必要です。

※計画が承認されても、支援策を利用できないことがあります。支援策を利用するには、経営革新計画の承認とは別に、各支援実施機関による審査を受ける必要があります。計画策定の段階で、それぞれの支援機関に利用の条件（資金調達のための担保、保証人等）等を確認し、より実現可能性の高い計画を策定してください。支援策利用についての問合せ先は、P5を参考にしてください。

※本計画申請に係る承認は、開発・提供しようとする商品やサービスの性能や効能を県で保証するものではありません。

(2) 経営革新計画承認制度を利用できる中小企業者等

経営革新計画の承認を受けられるのは、次に掲げる中小企業者又は組合等です。

① 会社及び個人の基準（いずれかの基準に該当する者）

主たる事業を営んでいる業種	資本金基準 (資本の額又は出資の総額)	従業員基準 (常時使用する従業員の人数)
ア 製造業，建設業，運輸業，農業，林業， 漁業その他の業種（イ～エ以外）	3億円以下	300人以下
ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	3億円以下	900人以下
イ 卸売業	1億円以下	100人以下
ウ サービス業	5千万円以下	100人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下
エ 小売業	5千万円以下	50人以下

※ 常時使用する従業員には、事業主、法人の役員、臨時の従業員を含みません。

② 組合及び連合会

組 合 及 び 連 合 会	中小企業者となる要件
事業協同組合，事業協同小組合，協同組合連合会，水産加工業協同組合，水産加工業協同組合連合会，商工組合，商工組合連合会，商店街振興組合，商店街振興組合連合会	特になし
生活衛生同業組合，生活衛生同業小組合，生活衛生同業組合連合会，酒造組合，酒造組合連合会，酒造組合中央会，酒販組合，酒販組合連合会，酒販組合中央会，内航海運組合，内航海運組合連合会，鉱工業技術研究組合	直接又は間接の構成員の2／3以上が中小企業者であること

※1 企業組合，協業組合も中小企業者として対象となります。

※2 一般社団法人は中小企業者に該当しませんが，その直接又は間接の構成員の2／3以上が中小企業者であるものについては，対象となります。

※3 特殊業務法人，税理士法人等の士業法人や，社会福祉法人などの個別の法律に基づく法人で，商法の会社の規定を準用している場合，法第2条の中小企業者に該当すれば，申請の対象になり得ます。

【対象にならない場合】

- ・ NPO（特定非営利活動法人）は，会社又は個人ではないため，対象外です。
- ・ 医療法人・学校法人等は，それぞれ個別の法律に基づく法人ですが，商法の会社の規定を準用していないことから会社とは言えず，法第2条の中小企業者に該当しません。このため対象外となります。なお，個人の開業医は申請の対象となります。

(3) 計画の承認基準

経営革新計画の承認を受けるには、次の①から③の基準を満たす計画を作成する必要があります。計画期間は3年から5年です。

① 「新事業活動」に該当すること

新たな取組みの分類	承認基準
<p>ア 新商品の開発又は生産 <例>豆腐の絞り器を製造しているメーカーが、絞り器のノウハウを利用して、家庭でも使えるジュース絞り器を開発し、顧客層の拡大と売上の増大につなげる。</p> <p>イ 新役務の開発又は提供 <例>美容室が、顧客の顔を撮影し、コンピューターで髪型をシミュレーションできるシステムを開発して、顧客層の拡大と売上の増大につなげる。</p> <p>ウ 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 <例>食品加工業者が、製品のトラブルの発生を防ぎ、消費者・取引先からの信頼を得るために、新しい品質管理のシステムである「HACCP（危害分析重要管理点方式）」対応の新工場を建設する。</p> <p>エ 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動 <例>写真館が、撮影のデジタル化に対応し、撮影した写真をその場でお客様がテレビモニターで確認できるシステムを導入し、納期の短縮と売上拡大につなげる。</p>	<p>個々の中小企業者にとって「新たな事業活動」であれば、既に他社において採用されている技術・方式等を活用する場合でも経営革新計画の対象となります。</p> <p>ただし、「同業他社（地域性の高いものについては、同一地域内の同業他社）における当該技術・方式等の導入状況」から判断し、既に相当程度普及している技術・方式の導入については承認対象外となります。</p> <p>●新たな取組みに該当する例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産の活用等の先進的な取組 ・機械設備の高度化・共同化による生産工程の効率化、生産管理・品質管理、労務・財務管理等 <p>●新たな取組みに該当しない例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当然行われるべき範囲での商品改良や社員教育等。 ・単なる多店舗展開や設備の更新 (例) 新設備導入による生産性向上 →単に生産性を上げるだけではなく、それによりどのような新事業を行うのがポイントとなります。(新商品開発、販路開拓等)

② 次のいずれかの経営指標が、年平均3%以上増加すること

ア $\text{付加価値額} = \text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}$

イ $\text{一人当たりの付加価値額} = \text{付加価値額} / \text{従業員数}$

計画期間	3年計画の場合	4年計画の場合	5年計画の場合
「付加価値額」又は「一人当たりの付加価値額」の伸び率	9%以上	12%以上	15%以上

※グループ等により共同で計画を策定する場合は、「グループ全体としての付加価値額又は一人当たりの付加価値額」又は「グループ参加企業個々の付加価値額又は一人当たりの付加価値額」を用いることができます。

③ 経常利益が、年平均1%以上増加すること

$\text{経常利益} = \text{営業利益} - \text{営業外費用}$ ※本計画の経常利益には、営業外収益を加えないのでご注意ください。

計画期間	3年計画の場合	4年計画の場合	5年計画の場合
「経常利益」の伸び率	3%以上	4%以上	5%以上

※ 計画終了年度の経常利益は、黒字になる必要があります。

(4) フォローアップ調査

計画承認企業に対し、計画の進捗状況についての調査を毎年お願いしています。

また、調査の結果、専門家による助言・指導が必要と認められる企業に、中小企業診断士等を派遣して、計画実現のための助言をいたします。

(5) 支援機関

経営革新についての専門的な相談に対応している主な機関は以下のとおりです。(無料)

- ・ 県内の商工会・商工会議所（各地域にございます。）

- ・ 茨城県商工会連合会
TEL 029-224-2635 水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館 1 3 F
- ・ 茨城県中小企業団体中央会
TEL 029-224-8030 水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館 8 F
- ・ (公財)茨城県中小企業振興公社（ベンチャープラザ）
TEL 029-224-5339 水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館 9 F
- ・ (株)つくば研究支援センター
TEL 029-858-6000 つくば市千現 2-1-6

※ 計画の策定にあたっては、上記支援機関を積極的に活用してください。

(6) 申請先

必要書類(P 1 1)を下記へ**持参**してください。書類をもとに計画内容についてヒアリングを行ったのち受付となります。

なお、ヒアリングに先立ち、申請書類の事前提出をお願いしておりますので、事前に以下連絡先に問い合わせのうえ、資料を送付願います。

また、より多くの方々に計画を作成していただき、経営革新に取り組んでいただくのが本制度の趣旨ではありますが、書類不備や新規性・実現可能性の不足（資金調達の方法に無理がある、計画に具体性がない等）などの理由により、受付をお断りする場合や、計画の見直し、追加資料の提出などをお願いすることもあります。

※ 申請受付から承認までの標準処理期間は30日とさせていただきます。

※ 本社が茨城県外にある場合、**本社所在地の都道府県が申請窓口**になります。また、共同申請の場合で、複数の都道府県に申請者がまたがる場合などの申請窓口についてはお問合せください。

●経営革新計画の承認に関する問い合わせ先・申請先

茨城県商工労働観光部中小企業課 経営支援室

〒310-8555 水戸市笠原町978番6（県庁16F北側）

TEL 029-301-3560

FAX 029-301-3569

【ホームページ】

URL : <http://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/chusho/keiei/keieikakushin/top.html>

※各検索エンジンから「茨城県中小企業課」のキーワードで検索可能です。

(7) 支援策の概要

ここでは、経営革新計画の承認を受けた場合に、どのような支援策が用意されているかをご紹介します。承認を受けることで利用することができる特例措置等がありますが、計画承認は支援制度の利用を保証するものではありません。支援策の利用を希望される方は、計画策定と並行して、必ず支援策を実施する機関に「利用が可能かどうか」や「利用にあたっての具体的な条件（担保、保証人等）」をご確認ください。

具体的な支援策の内容

- ア. 融資・保証の優遇措置 6
 - ① 県制度融資（新分野進出等支援融資）
 - ② 信用保証の特例
 - ③ 政府系金融機関による低利融資

- イ. 海外展開に伴う資金調達措置 8
 - ① 株式会社日本政策金融公庫法の特例
 - ② 貿易保険法の特例
 - ③ 中小企業信用保険法の特例

- ウ. 投資の特例措置 9
 - ① 中小企業投資育成株式会社からの投資

- エ. 販路開拓の支援措置 9
 - ① 販路開拓コーディネート事業
 - ② 新価値創造展（中小企業総合展）

- オ. その他の優遇措置 10
 - ① 特許関係料金減免制度

ア. 融資・保証の優遇措置

支援策	概要	お問合せ先等																														
<p>① 県制度融資（新分野進出等支援融資）</p>	<p>承認を受けた経営革新計画を行うのに必要な設備資金及び運転資金について、低利・固定で融資する制度です。</p> <p>なお、融資にあたっては、取扱金融機械、信用保証協会の審査があり、計画の承認を受けた方でもご希望に添えない場合があります。</p> <p>※農林漁業、金融業、娯楽遊戯場の一部等は利用できません。</p> <p>●融資条件（平成 29 年 4 月 1 日現在）</p> <table border="1" data-bbox="389 472 1010 651"> <thead> <tr> <th>資金使途</th> <th>融資限度額</th> <th>融資期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備資金</td> <td>1 億円</td> <td>10 年以内 (うち据置 2 年以内)</td> </tr> <tr> <td>運転資金</td> <td>3,000 万円</td> <td>5 年以内 (うち据置 1 年以内)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="389 685 1050 902"> <thead> <tr> <th colspan="4">融資利率等（年利）</th> </tr> <tr> <th>償還期間</th> <th>保証付</th> <th>保証無</th> <th>保証料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 年以内</td> <td>1.3%</td> <td>1.8%</td> <td rowspan="4">0.45～1.9% (※)</td> </tr> <tr> <td>3 年超 5 年以内</td> <td>1.4%</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>5 年超 7 年以内</td> <td>1.5%</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>7 年超 10 年以内</td> <td>1.6%</td> <td>2.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※設備投資については、保証料のうち 2 割を県から補助。</p> <p>※平成 30 年 3 月 31 日まで、一部の場合を除き、県信用保証協会において保証料率の 10%の割引を実施。詳細は県信用保証協会までお問い合わせください（TEL 029-224-7812）。</p> <p>●融資手続き 県内各商工会議所・商工会・茨城県中小企業団体中央会に認定申請を行い、認定後、取扱金融機関に申し込みます。</p>	資金使途	融資限度額	融資期間	設備資金	1 億円	10 年以内 (うち据置 2 年以内)	運転資金	3,000 万円	5 年以内 (うち据置 1 年以内)	融資利率等（年利）				償還期間	保証付	保証無	保証料	3 年以内	1.3%	1.8%	0.45～1.9% (※)	3 年超 5 年以内	1.4%	1.9%	5 年超 7 年以内	1.5%	2.0%	7 年超 10 年以内	1.6%	2.1%	<p>県産業政策課 TEL 029-301-3530</p> <p>茨城県商工会議所連合会 TEL 029-226-1854</p> <p>県内商工会議所 (問合せは上記へご確認ください)</p> <p>茨城県商工会連合会 TEL 029-224-2635</p> <p>県内商工会 (問合せは上記へご確認ください)</p>
資金使途	融資限度額	融資期間																														
設備資金	1 億円	10 年以内 (うち据置 2 年以内)																														
運転資金	3,000 万円	5 年以内 (うち据置 1 年以内)																														
融資利率等（年利）																																
償還期間	保証付	保証無	保証料																													
3 年以内	1.3%	1.8%	0.45～1.9% (※)																													
3 年超 5 年以内	1.4%	1.9%																														
5 年超 7 年以内	1.5%	2.0%																														
7 年超 10 年以内	1.6%	2.1%																														
<p>② 信用保証の特例</p>	<p>「信用保証」とは、中小企業者が金融機関から融資を受ける際、信用保証協会が債務保証をする制度です。</p> <p>承認を受けた経営革新計画を行うのに必要な資金融資の信用保証に関して、以下の特例措置を受けることができます。</p> <p>●普通保証等の別枠の設定 「経営革新計画」の承認事業に対する資金に関し、通常の付保限度額と同額の別枠が用意されています。</p> <table border="1" data-bbox="389 1491 1193 1630"> <tr> <td></td> <td>通常</td> <td>+</td> <td>別枠</td> </tr> <tr> <td>普通保証</td> <td>2 億円</td> <td></td> <td>2 億円(組合は 4 億円)</td> </tr> <tr> <td>無担保保証</td> <td>8,000 万円</td> <td></td> <td>8,000 万円</td> </tr> <tr> <td>無担保無保証人保証</td> <td>1,250 万円</td> <td></td> <td>1,250 万円</td> </tr> </table> <p>※無担保無保証人保証の対象者は、従業員が 20 人以下（商業・サービス業の場合は 5 人以下）の小規模企業者です。</p> <p>●新事業開拓保険の限度額の引き上げ 経営革新事業を行うために必要な資金のうち、新事業開拓保険の対象となるもの（研究開発費用）について付保限度額が拡大されます。</p> <table border="1" data-bbox="389 1899 954 1995"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>付保限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新事業開拓保険</td> <td>企業</td> <td>2 億円→3 億円</td> </tr> <tr> <td>組合</td> <td>4 億円→6 億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 他の支援策による特別枠を既に利用されている場合は、利用可能な枠が制限される場合があります。</p>		通常	+	別枠	普通保証	2 億円		2 億円(組合は 4 億円)	無担保保証	8,000 万円		8,000 万円	無担保無保証人保証	1,250 万円		1,250 万円			付保限度額	新事業開拓保険	企業	2 億円→3 億円	組合	4 億円→6 億円	<p>茨城県信用保証協会</p> <p>本所 TEL029-224-7812 029-224-7813</p> <p>土浦支所 TEL029-826-7812</p>						
	通常	+	別枠																													
普通保証	2 億円		2 億円(組合は 4 億円)																													
無担保保証	8,000 万円		8,000 万円																													
無担保無保証人保証	1,250 万円		1,250 万円																													
		付保限度額																														
新事業開拓保険	企業	2 億円→3 億円																														
	組合	4 億円→6 億円																														

支援策	概要	お問合せ先等								
<p>③政府系金融機関による低利融資（新事業活動促進資金） 【中小企業事業】</p>	<p>●資金使途：承認計画に従って行う経営革新に必要な設備資金及び長期運転資金</p> <p>●融資利率 2億7千万円まで → 特別利率②又は③ （土地に係わる資金は基準利率） 2億7万円超 → 基準利率</p> <table border="1" data-bbox="389 506 1121 678"> <thead> <tr> <th>資金使途</th> <th>融資限度額</th> <th>融資期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備資金</td> <td rowspan="2">7.2億円 (うち運転資金2.5億円)</td> <td>20年以内(うち据置期間2年以内)</td> </tr> <tr> <td>運転資金</td> <td>7年以内(うち据置期間3年以内)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※貸付期間、資金使途、財務内容、担保条件により融資利率が異なります。詳しくは右記お問合わせ先にご確認ください。</p>	資金使途	融資限度額	融資期間	設備資金	7.2億円 (うち運転資金2.5億円)	20年以内(うち据置期間2年以内)	運転資金	7年以内(うち据置期間3年以内)	<p>日本政策金融公庫 (中小企業事業)</p> <p>水戸支店 TEL 029-231-4246</p>
資金使途	融資限度額	融資期間								
設備資金	7.2億円 (うち運転資金2.5億円)	20年以内(うち据置期間2年以内)								
運転資金		7年以内(うち据置期間3年以内)								
<p>【国民生活事業】</p>	<p>●資金使途：承認計画に従って行う経営革新に必要な設備資金及び長期運転資金</p> <p>●融資利率：特利B（土地に係わる資金は基準利率）</p> <table border="1" data-bbox="389 987 1163 1245"> <thead> <tr> <th>資金使途</th> <th>融資限度額</th> <th>融資期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備資金</td> <td rowspan="2">7,200万円 (うち運転資金4,800万円)</td> <td>15年以内(特に必要な場合20年以内) <据置2年以内></td> </tr> <tr> <td>運転資金</td> <td>原則5年以内(特に必要な場合7年以内) <据置期間1年以内(特に必要な場合3年以内)></td> </tr> </tbody> </table> <p>※貸付期間、資金使途、財務内容、担保条件により融資利率が異なります。詳しくは右記お問合わせ先にご確認ください。</p>	資金使途	融資限度額	融資期間	設備資金	7,200万円 (うち運転資金4,800万円)	15年以内(特に必要な場合20年以内) <据置2年以内>	運転資金	原則5年以内(特に必要な場合7年以内) <据置期間1年以内(特に必要な場合3年以内)>	<p>日本政策金融公庫 (国民生活事業)</p> <p>水戸支店 TEL 029-221-7137 土浦支店 TEL 029-822-4141 日立支店 TEL 0294-24-2451</p>
資金使途	融資限度額	融資期間								
設備資金	7,200万円 (うち運転資金4,800万円)	15年以内(特に必要な場合20年以内) <据置2年以内>								
運転資金		原則5年以内(特に必要な場合7年以内) <据置期間1年以内(特に必要な場合3年以内)>								

イ. 海外展開に伴う資金調達措置

支援策	概要	問合せ先等																			
① 株式会社 日本政策金融公庫法の特例に基づく債務保証制度	<p>中小企業者の外国関係法人等が、現地（海外）の金融機関から期間1年以上の長期資金を借入する際に、日本政策金融公庫が信用状を発行してその債務を保証する制度です。</p> <p>●対象者：承認を受けた経営革新計画に従って、海外展開に取り組む中小企業者及び組合等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">日本政策金融公庫法の特例に基づく債務保証制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証の方法</td> <td colspan="2">信用状（スタンドバイクレジット）の発行</td> </tr> <tr> <td>保証限度額</td> <td colspan="2">一保証先につき4億5千万円</td> </tr> <tr> <td>保証料率</td> <td colspan="2">日本公庫所定の料率</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">保証の対象となる貸付金債権（海外金融機関の融資内容）</td> <td>資金用途</td> <td>長期の設備資金及び運転資金</td> </tr> <tr> <td>融資機関</td> <td>1年以上5年以内</td> </tr> <tr> <td>貸付金債権の相手方（債務者）</td> <td>経営革新計画の承認を受けた中小企業者等（海外支店）またはその外国関係法人等</td> </tr> </tbody> </table>	日本政策金融公庫法の特例に基づく債務保証制度			保証の方法	信用状（スタンドバイクレジット）の発行		保証限度額	一保証先につき4億5千万円		保証料率	日本公庫所定の料率		保証の対象となる貸付金債権（海外金融機関の融資内容）	資金用途	長期の設備資金及び運転資金	融資機関	1年以上5年以内	貸付金債権の相手方（債務者）	経営革新計画の承認を受けた中小企業者等（海外支店）またはその外国関係法人等	<p>日本政策金融公庫 （中小企業事業） 水戸支店 TEL 029-231-4246</p> <p>日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル TEL 0120-154-505</p>
日本政策金融公庫法の特例に基づく債務保証制度																					
保証の方法	信用状（スタンドバイクレジット）の発行																				
保証限度額	一保証先につき4億5千万円																				
保証料率	日本公庫所定の料率																				
保証の対象となる貸付金債権（海外金融機関の融資内容）	資金用途	長期の設備資金及び運転資金																			
	融資機関	1年以上5年以内																			
	貸付金債権の相手方（債務者）	経営革新計画の承認を受けた中小企業者等（海外支店）またはその外国関係法人等																			
② 貿易保険法の特例	<p>中小企業者の外国関係法人等が、現地（海外）の金融機関から期間1年未満の短期資金を借入する場合に、地銀等の保証に加え、独立行政法人日本貿易保険（NEXI）が海外事業資金貸付保険を付保する制度です。</p> <p>●対象者：承認を受けた経営革新計画に従って、海外展開に取り組む中小企業者及び組合等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">貿易保険法の特例に基づく債務保証制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証の方法</td> <td colspan="2">海外事業資金貸付</td> </tr> <tr> <td>保険引受限度額</td> <td colspan="2">上限の定めは特になし</td> </tr> <tr> <td>保険料率</td> <td colspan="2">日本貿易保険所定の保険料率</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">保険の対象となる貸付金債権（海外金融機関の融資内容）</td> <td>資金用途</td> <td>短期の設備資金及び運転資金</td> </tr> <tr> <td>融資機関</td> <td>1年未満</td> </tr> <tr> <td>貸付金債権の相手方（債務者）</td> <td>経営革新計画の承認を受けた中小企業者等の外国関係法人等</td> </tr> </tbody> </table>	貿易保険法の特例に基づく債務保証制度			保証の方法	海外事業資金貸付		保険引受限度額	上限の定めは特になし		保険料率	日本貿易保険所定の保険料率		保険の対象となる貸付金債権（海外金融機関の融資内容）	資金用途	短期の設備資金及び運転資金	融資機関	1年未満	貸付金債権の相手方（債務者）	経営革新計画の承認を受けた中小企業者等の外国関係法人等	<p>独立行政法人日本貿易保険 営業第一部 営業企画グループ TEL 03-3512-7563</p>
貿易保険法の特例に基づく債務保証制度																					
保証の方法	海外事業資金貸付																				
保険引受限度額	上限の定めは特になし																				
保険料率	日本貿易保険所定の保険料率																				
保険の対象となる貸付金債権（海外金融機関の融資内容）	資金用途	短期の設備資金及び運転資金																			
	融資機関	1年未満																			
	貸付金債権の相手方（債務者）	経営革新計画の承認を受けた中小企業者等の外国関係法人等																			
③ 中小企業信用保険法の特例	<p>中小企業が国内の金融機関から海外直接投資事業に要する資金を受ける際、承認を受けた経営革新計画に従って海外において事業を行う中小企業者及び組合等については、海外投資関係保証の限度額を引き上げています。</p> <p>●対象者：海外直接投資事業を伴う経営革新計画の承認を受けた中小企業者及び組合等</p> <p>●海外投資関係保証の限度額の引き上げ 経営革新事業を行うために必要な資金にかかるもののうち、海外投資関係保証の対象になるものについて、付保限度額が拡大されます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>付保限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新事業開拓保険</td> <td>企業</td> <td>2億円→3億円</td> </tr> <tr> <td>組合</td> <td>4億円→6億円</td> </tr> </tbody> </table>			付保限度額	新事業開拓保険	企業	2億円→3億円	組合	4億円→6億円	<p>茨城県信用保証協会 本所 TEL 029-224-7812 029-224-7813 土浦支所 TEL 029-826-7812</p>											
		付保限度額																			
新事業開拓保険	企業	2億円→3億円																			
	組合	4億円→6億円																			

ウ. 投資の特例措置

支援策	概要	問合せ先等
① 中小企業投資育成株式会社からの投資	<p>原則、資本金3億円以下の株式会社を対象である中小企業投資育成株式会社からの投資が、資本金3億円を超える株式会社も投資対象になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象者：経営革新計画の承認を受けた株式会社 ●投資の内容：会社の設立に際し発行される株式の引受け、増資株式の引受け、新株予約権の引受け、新株予約権付社債等の引受け。 ●育成事業：中小企業投資育成株式会社は、その株式、新株予約権又は新株予約権付社債等を引き受けている投資先企業からの依頼により、各種個別経営相談に応じます。 	<p>東京中小企業投資育成株式会社 TEL 03-5469-1811</p>

エ. 販路開拓の支援措置

支援策	概要	問合せ先等								
① 販路開拓コーディネート事業	<p>大規模なマーケットである首都圏・近畿圏の市場をターゲットとした、経営革新計画承認企業等の販路開拓を促進するため、中小企業基盤整備機構に配置する、商社・メーカー等の企業OBを販路開拓コーディネーターのネットワークを活用して、計画承認企業等が開発した新商品等を商社・企業等に紹介又は取り次ぎを行い、市場へのアプローチを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象者：経営革新計画の承認を受けた中小企業者等 <p>※ 当事業は、販売代行や販売代理を行うものではありません。 ご活用の場合には、まず、公益財団法人茨城県中小企業振興公社又は中小企業基盤整備機構（関東本部）にご相談ください。 また、当事業の実施にあたり、一部費用は申込企業の負担となります。</p>	<p>中小企業基盤整備機構関東本部 TEL 03-5470-1620</p> <p>公益財団法人 茨城県中小企業振興公社 TEL 029-224-5339</p>								
② 新価値創造展（中小企業総合展）	<p>経営革新に取り組んでいる中小企業者等の成果を一堂に集め、ビジネスマッチングの場を提供するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象者：自ら開発した製品・技術・サービスを保有し、ビジネスマッチングを希望する中小企業・ベンチャー企業（別途書面審査有り） ※経営革新計画の承認を受けている企業は審査において評価の対象となります。 <table border="1"> <tr> <td>主 催</td> <td>独立行政法人中小企業基盤整備機構</td> </tr> <tr> <td>イベントの内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・出展企業が自社の新商品・技術・サービスをブース出展 ・出展企業によるプレゼンテーション紹介 ・専門家による基調講演、セミナー等の開催 </td> </tr> <tr> <td>出 展 料</td> <td>有料（備品リース料等実費負担有り）</td> </tr> <tr> <td>直近の実績</td> <td>平成28年10月31日～11月2日 東京ビッグサイト 出展者数：538社・44機関 延べ来場者数：30,042人</td> </tr> </table>	主 催	独立行政法人中小企業基盤整備機構	イベントの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出展企業が自社の新商品・技術・サービスをブース出展 ・出展企業によるプレゼンテーション紹介 ・専門家による基調講演、セミナー等の開催 	出 展 料	有料（備品リース料等実費負担有り）	直近の実績	平成28年10月31日～11月2日 東京ビッグサイト 出展者数：538社・44機関 延べ来場者数：30,042人	<p>中小企業基盤整備機構販路支援部 販路支援課 TEL 03-5470-1525</p>
主 催	独立行政法人中小企業基盤整備機構									
イベントの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出展企業が自社の新商品・技術・サービスをブース出展 ・出展企業によるプレゼンテーション紹介 ・専門家による基調講演、セミナー等の開催 									
出 展 料	有料（備品リース料等実費負担有り）									
直近の実績	平成28年10月31日～11月2日 東京ビッグサイト 出展者数：538社・44機関 延べ来場者数：30,042人									

オ. その他の優遇措置

支援策	概要	問合せ先
<p>① 研究開発型中小企業に対する特許関係料金減免制度</p>	<p>以下の特許関係料金について半額軽減</p> <p>①審査請求料 ②特許料（第1～10年分）</p> <p>関東経済産業局へ減免申請を行い、関東経済産業局の確認を受けた後、審査請求書（又は特許料納付書）を特許庁に提出します。</p> <p>●対象者：経営革新計画における技術開発に関する研究開発事業の成果について、特許出願を行う中小企業者（経営革新計画開始から計画終了後2年以内の出願が対象）</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[①出願(出願料)] --> B[②軽減申請] B --> C[③審査請求(審査請求料)] C --> D[④特許査定] D --> E[⑤軽減申請] E --> F[⑥設定登録(特許料)] G[半額納付] --> C H[半額納付] --> F </pre> </div>	<p>関東経済産業局 地域経済部 産業技術課 TEL 048-600-0239</p>

2 経営革新計画の申請について

(1) 申請に必要な書類

申請にあたっては、次の書類をご用意ください。

提出書類	部数
① 経営革新計画に係る承認申請書	2部 (正本1部, 写し1部)
② 経営革新計画書(別表1～別表7)	2部
③ 定款の写し(法人の場合, 個人の場合は住民票)	2部
⑤ 直近2期分の決算書(貸借対照表及び損益計算書)	2部
⑥ 直近2期分の営業報告書及び事業報告書 ※作成していない場合は, 最近1期間の事業内容の概要を記載した書類	2部
⑦ 会社案内	2部
⑧ その他(別紙, 補助様式等)※	2部

※計画を補足説明する資料としまして, 下記の別紙や補助様式及び参考資料等を添付してください。

○別紙(任意様式)

別表1を補足する資料です。P26に参考様式を添付しましたので, ご活用ください。

○補助様式

P27～34に記載例を添付しましたので, ご活用ください。(他の資料に記載がある事項については省略可)

- 売上高の見込み
- 人件費の見込み
- 減価償却費の内訳
- 借入金の返済計画
- 従業員別の業務
- 導入する設備の利用計画

○参考資料等

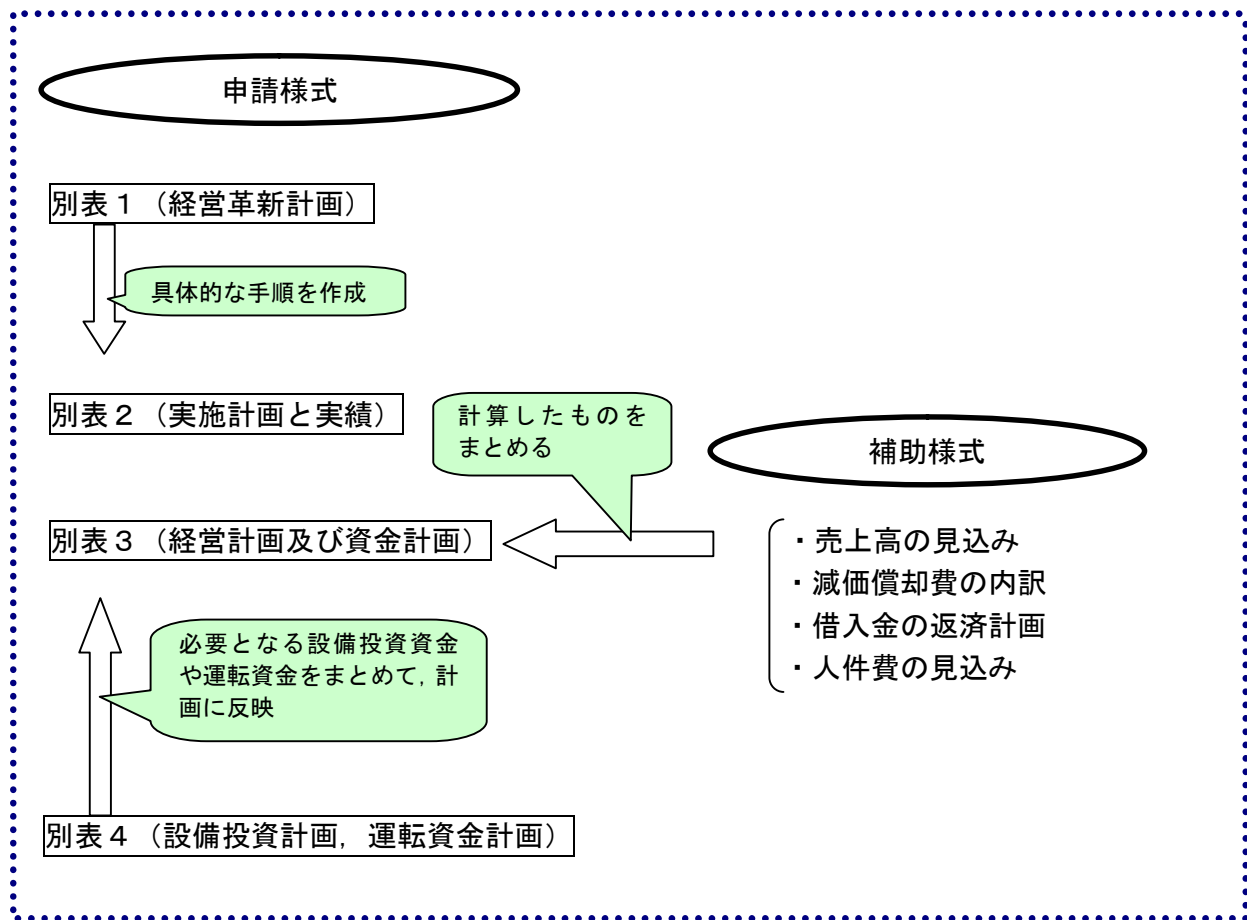
新商品の試作品(もしくはその写真), 新たに導入する設備のパンフレット・見積等

承認申請書及び補助様式は茨城県商工労働観光部中小企業課のホームページから入手できます。

URL : <http://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/chusho/keiei/keieikakushin/yousiki.html>

※各検索エンジンから「茨城県中小企業課」のキーワードで検索可能です。

○各様式の関係



(2) 経営革新計画作成のポイント

計画承認申請に使用する計画書の様式は、あくまで経営革新計画のポイントをまとめたためのもので、計画承認申請のために様式を埋めるだけで具体的な計画作りができるわけではありません。自社の強み・弱み、市場の動向、自社の財務状況、資金調達の可能性等の様々な要素について、様々なケースを考えながら具体的・客観的に分析・検討した上で、詳細な計画を作成する必要があります。

なお、次のページに「経営革新計画作成の視点」及び「経営革新の流れ」を示しましたので、参考にしてください。

※「県による計画の承認」や「各種の支援策の利用」は、経営革新を実施するための手段に過ぎません。経営革新を成功させるため、支援機関（P 4）を活用して、より具体的で実現可能性のある計画作りに取組んでください。

※支援機関等の支援を得て計画を作成する場合は、当事者間で情報共有を適切に図ってください。特に、支援機関等の担当者やコンサルタント等が主となって作成する場合は、事業者（申請者）の考えと記載内容に齟齬が生じないように、必ず内容を事業者を確認しながら作成してください。

○経営革新計画作成の視点

申請書のそれぞれのページ（別表1～6）を作成していただくことにより、それぞれ以下のような経営革新計画作成上の視点を明確にすることができます。

■自社の現状の把握（申請書別表1，3）

※ここが経営革新の出発点になります。

■経営革新のため、どのような新たな取り組みを行うか（申請書別表1）

※経営革新の方向等を記載します。

■経営革新をどのような手順で行うか（申請書別表2）

※計画開始から実現までの手順を具体的に記載します。

■経営革新を実施するために何が必要か（申請書別表3，4，6）

※経営革新に必要なものを具体的に記載します。

■誰に、どれだけ買ってもらえるのか（申請書別表3）

※顧客志向の考え方（自分だったら、どのような目的で買うか？）で、新しい商品等について、どれだけの需要が見込めるかを考え、売上高等の予想を立てます。

○経営革新の流れ（例）

自社の現状を把握……………競合店が出店。売上が減少している。



経営課題の抽出……………他店の商品や売り方との差別化が図られていない。



対応策の検討…………… 宅配を始める。個性的な店舗作り。
(どのように、自社の経営を革新するか)



具体的な戦略作り…………… 顧客のメリットは、△△である。○○地区と□□地区に売り込む。△△をセールスポイントに○名で、□□の宅配サービスを開始する。売上目標は、□□個で○○千円。



計画の実施……………宅配サービスを開始。



実施結果の分析……………予想より、○○の商品が売れなかった。□□が原因と思われる。



計画の修正……………△△を修正すれば、うまくいくのではないかと。



修正した計画で再度実施……………改良版宅配サービスを開始。

(3) 承認申請書の記載例及び記載上の注意

経営革新計画の申請書を作成する際に、次のページから始まる「各申請様式の記載例」及び「記載にあたっての注意点」を参考にしてください。

① 経営革新計画に係る承認申請書（様式第1）	15
② 経営革新計画（別表1）	16
③ 実施計画と実績（別表2）	18
④ 経営計画及び資金計画（別表3）	20
⑤ 設備投資計画（別表4）	22
⑥ 負担金の賦課の基準（別表5）	23
⑦ 関係機関への連絡希望について（別表6）	24
⑧ 計画公表の可否、計画作成協力機関（別表7）	25
⑨ 別紙（任意様式）※	26

※ 別表1の詳細を記載する説明資料

様式第1

経営革新計画に係る承認申請書

実際に提出（ヒアリング）
を行った日付とすること

平成 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

個人事業主の場合は、事業所で
はなく住民票の住所を記載

代表者の職名も記載

住 居 茨城県水戸市笠原町 978-6
名 称 及 び (株)〇〇工業
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印
T E L 0 2 9 - 3 0 1 - 3 5 5 4
F A X 0 2 9 - 3 0 1 - 3 5 6

中小企業等経営強化法第8条第1項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいの
請
します。

代表者印を押印（個人
事業主は個人印可）

(記載にあたっての注意点)

- (1) 代表者の職名（代表取締役等）と氏名を記載するとともに、代表者印（個人事業主の場合は個人印可）を押印してください。
- (2) 用紙の大きさは、日本工業規格A4として下さい。
- (3) 経営革新計画を共同で作成する場合にあつては、別表3及び別表4は、参加する中小企業者毎に作成してください。
また、様式第1の申請者名は、代表者の名称及びその代表者を記載し、代表者以外の経営革新計画参加企業については、申請書の余白に企業名を記載してください。

P

業種は、統計局HP「日本標準産業分類」(平成14年3月改定)の小分類に基づき記載してください。

(別表1)

経営革新計画

申請者名・資本金・業種	実施体制
申請者名：(株)〇〇工業 資本金：2,000万円 業種：繊維機械製造業(265)	外部専門家(所属〇〇)と新商品△△を開発する。 ※ 他の機関等と連携して計画を実行する場合のみ記載
新事業活動の類型	経営革新の目標
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 ①. 新商品の開発又は生産 ②. 新役務の開発又は提供 ③. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 ④. 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動	経営革新計画のテーマ：□□を使用した新商品△△の開発 P ここでは下記の項目を簡潔に記載ください。 ・新商品等のセールスポイント ・お客様のメリット ・どのような企業になりたいか 等

経営革新の内容及び既存事業との相違点

P

主に以下の事項について概要を記載してください。

- ①沿革・事業概要(創業年, 現在の取り扱い商品・サービス, 主要顧客層, 売上構成比等)
- ②現在抱える課題(外的, 内的要因)
- ③経営革新に取り組むきっかけ
- ④新事業の内容
- ⑤新規性, 他社との差別化の内容

なお, 計画の詳細については, P26を参考に別紙(任意様式)を作成し, 申請書に添付して下さい。(別表1には, 計画の要約を分かりやすく記載してください。)

また, 計画内容を補完するための補助様式の作成をお願いしています。P28~34を参考に作成してください(他の資料に記載がある事項については省略可)。

P

別表3の数値を使って記載してください。
(伸び率の計算についてはP17を参照)

経営の向上の程度を示す指標	現 状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (計画期間) (%)
1 付加価値額	623,824	34.3 (25年4月~28年3月(3年計画))
2 一人当たりの付加価値額	5,425	25.6
3 経常利益	69,070	20.2

(記載にあたっての注意点)

- (1)「申請者名」は、企業名を記載してください。
- (2)「業種」は、日本標準産業分類の小分類に基づき記載してください。
- (3)「実施体制」は、自社の経営革新を大学、公設試験研究機関、他の企業などと連携して行う場合に、その連携先と連携内容を具体的に記載してください。

(4) 経営革新の目標

「経営革新のテーマ」を記載するとともに、計画のポイントとなる部分を分かりやすくまとめてください。

※計画のポイントをまとめることで、計画実施のために何が重要であるかが分かってきます。

(5) 経営革新の内容及び既存事業との相違点

既存事業をどのように変えるか、変えることでどのような効果があるのか等について、ポイントをおさえて分かりやすくまとめてください。また、販売方法（どこに売るか、なぜ売れるか、どれくらい売れるのか等）を必ず記載してください。

詳しい説明は、説明資料を別紙（任意様式）として作成し、添付してください。

※現在実施している事業内容との相違点を明確にすることで、経営革新の内容が経営の向上のために効果があるのかどうか分かってきます。

(6) 経営の向上の程度を示す指標

計画終了時の目標伸び率は、小数点第2位を四捨五入して算出してください。なお、指標の算出にあたっては、別表3の数値から算出してください。

○目標伸び率の計算方法 $\text{伸び率}(\%) = (B - A) \div |A| \times 100$

A：申請直近期末値 B：計画終了年度末値

(計算例)

1 付加価値額

$(838,000 \text{ (千円)} - 623,824 \text{ (千円)}) \div 623,824 \text{ (千円)} \times 100 = 34.33 (\%)$

→ 小数点第2位を四捨五入

→ 伸び率 34.3 (%)

2 一人当たりの付加価値額

$(6,813 \text{ (千円)} - 5,425 \text{ (千円)}) \div 5,425 \text{ (千円)} \times 100 = 25.58 (\%)$

→ 小数点第2位を四捨五入

→ 伸び率 25.6 (%)

3 経常利益

$(83,000 \text{ (千円)} - 69,070 \text{ (千円)}) \div 69,070 \text{ (千円)} \times 100 = 20.16 (\%)$

→ 小数点第2位を四捨五入

→ 伸び率 20.2 (%)

※現状の数値がマイナスの場合

現在の経常利益：△45 (千円) 目標の経常利益：200 (千円)

$(200 \text{ (千円)} + 45 \text{ (千円)}) \div 45 \text{ (千円)} \times 100 = 544.44 (\%)$

→ 小数点第2位を四捨五入

→ 伸び率 544.4 (%)

実施計画と実績（実績欄は申請段階では記載する必要はない。）

番号	計 画				実 績				
	実 施 項 目	評価基準	評価 頻度	実施 時期	実施 状況	効果	対策		
1	安全で効率的な生産方式 の開発	安全評価委員 会の評価	毎月	1 - 1	}	}	}		
1 - 1	〇〇部分の安全な△△方 式の開発	製造原価	1年	1 - 3				新商品の開発	
1 - 2	効率的な〇〇××装置の 開発	製造原価	1年	2 - 1					
2	〇〇商品の新規開拓営業 体制の確立	〇〇商品の売 上	毎週	2 - 2	}	}	}		
2 - 1	マネージャーと担当営業 の2名専任体制の確立							新商品の販路開拓	
2 - 2	〇〇商品を切り口に新規 開拓した顧客に対する他 の印刷物提案営業活動	新規顧客の売 上	毎月	2 - 4					
3	次期バージョンの新〇〇 商品の開発	新商品の売上		3 - 1	}	}	}		
3 - 1	〇〇××装置の開発	製造原価	1年	3 - 2				新商品の改良	
3 - 2	〇〇××装置を利用した 〇×商品の新規開拓営業 体制の確立	〇×商品の売 上	毎週	3 - 3					

P

- ・特許の取得を計画している場合、「特許の取得」、「〇〇の技術開発」等を入れてください。
- ・行政からの許認可等を要する事業については、内容及び取得予定時期を必ず記載してください。

(記載にあたっての注意点)

(1) 新たな事業の実施スケジュール(「いつ」、「何を」、「どのように」実施するか)を記載してください。また、目標達成のためにやらなければならない主な項目(新たな事業実施の柱となるもの)を選び出し、どのような手順で実施するかを記載してください。

(2) 「番号」は、1, 2, 1-1, 1-2, 1-1-1, 1-1-2というように実施項目を関連付けて記載してください。

(3) 「実施項目」は、具体的な実施内容を記載してください。

(4) 「評価基準」は、定量化できるものは定量化した基準を設定してください。定量化できないものは、定性的な基準を設定してください。

※評価基準は、実施した結果をどのように評価するのかを記載してください。

(例) 定量化した基準：新商品発売の成果を「売上高」で評価する。

受注拡大に対応するための設備投資の成果を「生産量」で評価する。

新聞広告を実施した成果を「問い合わせ件数」で評価する。

定性的な基準：新サービス提供の成果を「顧客満足度」で評価する。

(5) 評価頻度は、自社で計画の進捗状況を評価する頻度または時期を記載してください。

(例) 頻度：毎日、毎週、毎月、隔月、半年、1年

時期：半年後、1年後

(6) 実施時期は、実施項目を開始する時期を4半期単位で記載してください。

(例) 1年目の最初の四半期に開始する場合 1-1

3年目の第4四半期に開始する場合 3-4

(7) 「実績」は、経営革新計画が実施された後、申請者が計画の実施状況を容易に把握できるようにするためのものであり、申請の段階では記載する必要はありません。

計画の進捗に応じて次の要領で記載してください。

※記載方法

実施状況	◎計画どおり実行できた, ○ほぼ計画どおり実行できた, △実行したが不十分だった, ×ほとんど実行できなかった
効果	◎効果が十分上がった, ○ほぼ予定の効果が得られた, △少し効果があった, ×ほとんど効果がなかった
対策	実施状況に応じて追加対策を実施することとした場合は、追加した実施項目を別表2に記載してください。

(別表3)

経営計画及び資金計画

参加中小企業者名 株式会社〇〇工業

(単位：千円)

	2年前 (23年3月期)	1年前 (24年3月期)	直近期末 (25年3月期)	1年後 (26年3月期)	2年後 (27年3月期)	3年後 (28年3月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高	2,444,210	2,570,008	2,412,047	2,500,000	2,700,000	3,000,000		
②売上原価	1,903,218	1,924,208	1,837,606	1,915,000	2,000,000	2,203,000		
③売上総利益 (①-②)	540,992	645,800	574,441	585,000	700,000	797,000		
④販売費及び 一般管理費	515,141	518,730	504,371	520,000	627,000	712,000		
⑤営業利益	25,851	127,070	70,070	65,000	73,000	85,000		
⑥営業外費用	1,500	1,200	1,000	2,500	3,000	2,000		
⑦経常利益 (⑤-⑥)	24,351	125,870	69,070	62,500	70,000	83,000		
⑧人件費	550,600	533,506	504,870	530,000	600,000	700,000		
⑨設備投資額	38,743	26,202	3,452	160,000	25,000	40,000		
⑩運転資金	48,800	51,400	48,200	50,000	20,000	10,000		
普通償却額	60,904	58,497	48,884	45,000	44,000	43,000		
特別償却額	0	0	0	40,000	6,000	10,000		
⑪減価償却費	60,904	58,497	48,884	85,000	50,000	53,000		
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	637,355	719,073	623,824	680,000	723,000	838,000		
⑬従業員数	123	115	115	118	123	123		
⑭一人当たりの付 加価値額(⑫÷⑬)	5,182	6,253	5,425	5,763	5,878	6,813		
⑮ 資金調 達額 (⑨+ ⑩)	政府系金融 機関借入	—	—	—	200,000	30,000	0	
	民間金融機 関借入	—	—	—	0	0	30,000	
	自己資金	—	—	—	10,000	15,000	20,000	
	その他	—	—	—	0	0	0	
合計	—	—	—	210,000	45,000	50,000		

経常利益の算出
方法は、P21
を参照してくだ
さい。

(各種指標の算出式)

「経常利益」：営業利益－営業外費用（支払利息、新株発行費等）

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

(記載にあたっての注意点)

- (1) 直近期末以前の3年間については、直近3年間の決算書から記入してください。創業3年未満の場合は、記載可能な範囲で記入してください。
- (2) 人件費は、以下の各項目の全てを含んだ総額としてください。ただし、これらの算出ができない場合、平均給与に従業員数を掛けて算出してください。
- ①売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの）。
 - ②一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ。
 - ③派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用。
- (3) 従業員数には、人件費の対象となる「常時業務に従事する役員」を含めてください。
- (4) 経常利益は、資金調達に係る財務活動に係る費用（支払利息、新株発行費等）を含め、本業との関連性の低いもの（有価証券売却益、賃料収入等）を除いて算出してください。
- P** 経営革新計画における「**経常利益**」の算出方法は、通常の会計原則と異なり、「**営業外収益**」を除いておりますので、ご注意ください。
- (5) 減価償却費は、以下の各項目の全てを含んだ総額としてください。ただし、各項目について把握できない場合には、当該項目については省いてください。
- ①減価償却費（繰延資産の償却額を含む）
 - ②リース・レンタル費用（損金算入されるもの）
- (6) 「売上高」、「売上原価」、「一般管理費」等については、市場の動向や設備投資の影響等を考慮し、適切に積算してください。※積算根拠を、任意の様式で作成してください。
- (7) 1人あたりの付加価値額は、以下の点に留意の上、算定してください。
- ①勤務時間によって人数を調整すること。
 - ②従業員数は、付加価値額の算定に使用したものと整合性をとってください。例えば、派遣労働者や短時間労働者に係る経費を付加価値額に算入した場合、従業員数に含めてください（その際には、1人当たりの労働時間を8時間として、人数を調整してください。）。
- (8) 資金調達額については、計画期間の間のみを記載してください。
- (9) 経営革新計画に係る設備投資計画や運転資金計画を予定している場合、別表4も記載してください。

参加中小企業者名 株式会社〇〇工業

設備投資計画（経営革新計画に係るもの）

(単位：円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1	印刷機 (1年後(平成25年度, 26年2月))	160,000,000	1	160,000,000
2	〇〇商品用天糊機 (2年後(平成26年度, 26年8月))	15,000,000	1	15,000,000
3	〇〇商品用裁断機 (2年後(平成26年度, 26年8月))	10,000,000	1	10,000,000
4	〇〇商品専用自動裁断機 (3年後(平成27年度, 27年4月))	40,000,000	1	40,000,000
5	合 計			225,000,000
6				
7				
8				
9				
10				

P

別表3の⑨設備投資額のうち、経営革新計画に係るもののみ記載してください。

運転資金計画（経営革新計画に係るもの）

(単位：円)

年 度	金 額	使途内訳
平成25年度 (1年後)	50,000,000	人件費（新規採用）
平成26年度 (2年後)	20,000,000	在庫商品購入のため
平成27年度 (3年後)	10,000,000	△△△

P

別表3の⑩運転資金のうち、経営革新計画に係るもののみ記載してください。

(記載にあたっての注意点)

- (1) 今回の経営革新のために必要な設備投資と運転資金を記載してください。
(2) 導入する設備の用途等を説明する資料を任意の様式で作成し、添付してください。

(別表5)

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位：千円)

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠
〇〇商品研究開発	×年度	生産数量	〇〇〇, ×××	△△△, □□□
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			

(記載にあたっての注意点)

賦課の基準については、生産数量（金額）、従業員数、出資金等具体的に記載してください。

関係機関への連絡希望等について

計画が承認された場合、支援策利用や関係機関への承認書類送付の希望はありますか。

該当する箇所には○を付けるとともに、必要事項を記入してください。

なお、この様式は、それぞれの支援策の利用を保証するものではありません。利用条件等を、あらかじめ関係機関に確認しておいてください。

承認書類の送付を希望する機関名	支援策利用 予定の有・無	送付希望 の有・無
株式会社日本政策金融公庫 (政府系金融機関による低利融資制度)		
水戸支店 中小企業事業 (旧中小企業金融公庫)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無
〇〇支店 国民生活事業 (旧国民生活金融公庫)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無
株式会社商工組合中央金庫 水戸支店 (経営革新計画承認企業に対する低利融資制度)	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
〇〇〇〇 銀行(信用金庫・中央公庫) 〇〇支店 (県制度融資(新分野進出等支援融資))	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無
茨城県信用保証協会 (中小企業信用保険法の特例(信用保証の特例))	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無
関東経済産業局地域経済部特許室 (特許関係料金減免制度)	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
東京中小企業投資育成株式会社 (中小企業投資育成株式会社による投資(投資の特例))	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

(記載にあたっての注意点)

各制度の利用条件をよく確認し、申請前に利用できることを各関係機関に確認してください。

中小企業経営革新事例集の作成等に関するお願い

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を事例集や県ホームページ等により公表可能かどうか、以下の該当する項目に○印を付けてください。

P 個人事業主の方は住民票上の住所を公表いたしますので、希望しない方は「否」に○を付けてください。

①企業名	(可) ・ 否)
②代表者名	(可) ・ 否)
③所在地	(可) ・ 否)
④経営革新計画の概要	(可) ・ 否)

【計画策定等で支援を受けた機関等】

下記の該当する番号に○を付けて、具体的な名称等を記載してください。

- 1 ベンチャープラザ(公益財団法人茨城県中小企業振興公社)
- 2 商工会・商工会議所(_____)
- 3 茨城県中小企業団体中央会(_____)
- 4 経営コンサルタント(_____)
- 5 中小企業診断士(_____)
- 6 税理士(_____)
- 7 政府系金融機関(_____)
- 8 民間金融機関(○○銀行□□支店 担当:△△ △△)
- 9 県・市町村関係機関(_____)
- 10 公認会計士・社会保険労務士・行政書士等(_____)
- 11 その他(_____)

P 担当者名も記載してください。

(記載にあたっての注意点)

(1) 県HP等における公表の可否について記載してください。
(2) 計画の策定等について、支援を受けた機関があれば記載してください。

※別紙【別表1を補足するもの】（任意様式）について

下記の様式は別表1の補足資料として、承認を受けようとする事業の内容を具体的に説明するものですので、詳細に記載してください。なお、様式は任意となっておりますので、あくまでも参考としてご活用ください。

別紙（任意様式）

1. 企業概要

創業年、沿革、従業員数、既存事業内容等を記載してください。

2. 環境認識

①外部環境

業界を取り巻く状況、脅威と機会等をそれぞれ記載してください。

②内部環境

自社の現在の状況について、強みと弱みをそれぞれ記載してください。

3. 経営課題

自社が現在抱える課題について記載してください。

4. 経営革新に至る背景、きっかけ等

経営課題を踏まえ、経営革新計画の申請に至った背景等について記載してください。

5. 経営革新の内容

①テーマ

②計画内容

計画の内容について詳細を記載してください。必要に応じて、図や写真等を活用してください。

③ターゲット

新事業の想定顧客層、想定商圏等を記載してください。

④販促、PR方法等

新事業の販促、PR方法等について記載してください。

⑤自社のメリット

⑥顧客のメリット

6. 新規性

新事業の新規性及び他社との差別化のポイント等について記載してください。

7. 既存事業との相違点

既存事業との違いを、必要に応じて新旧対照表を作成するなどして説明してください。

※資金繰りの方法

別表3の経常利益と減価償却費の合計を補助様式5の元金返済合計額を超えた場合、返済原資不足が考えられますので、資金繰り方法を記入してください。

（記載にあたっての注意点）

- （１）専門用語、業界用語等は極力避けてください。または、注釈をお付けください。
- （２）前提を知らない者やその分野の専門でない者が審査しますので、経緯や前提条件から記載してください。
- （３）計画の内容はできるだけ詳細に記載してください。記載が足りない場合、ヒアリングや審査が長期化するおそれがあるほか、申請者への再質問、資料の修正等をお願いする可能性があります。特に以下の事項は必ず詳細に記載してください。
 - ・経営課題（なぜ経営革新に取り組む必要があるのか）
 - ・新事業の詳細（いつ、誰を対象に、何をどのようにして売するのか（売上をあげるのか））
- （４）用紙はA4縦書きとしてください。
- （５）第三者に十分理解してもらえよう、複数ページにわたって記述してください。

（４）補助様式の記載例

本補助様式は、計画承認申請書を補完するものです。申請書の様式では、記載しきれない事項や売上高などの算定基礎や減価償却費などの内訳等を記載していただくものです。必要事項を記入のうえ、申請書と併せて提出してください。

なお、別紙等の他の資料に記載されている事項については、省略いただいても差支えございません。

- ① 商品・サービスの販売計画…………… 28
販売先の開拓方法など、商品やサービスなどをどのように販売していくかを具体的に記載する様式。
- ② 売上高の見込み…………… 29
申請様式別表3で記載する各種商品等の売上高の推移などを具体的に記載する様式。
- ③ 減価償却費の内訳…………… 30
申請様式別表3で記載する減価償却費の内訳を記載するための様式。
- ④ 新たな取り組みに伴い発生する業務…………… 31
経営革新を行うために発生する新たな業務や必要となる従業員数などを記載する様式。
- ⑤ 借入金の返済計画…………… 32
申請様式別表3で記載する融資等の内訳や今後の返済額の推移を記載するための様式。
- ⑥ 導入する設備の利用計画…………… 33
経営革新によって導入する設備の生産能力等を記載し、その妥当性を検討するための様式。
- ⑦ 人件費の見込み…………… 34
申請様式別表3で記載する人件費の内訳や今後の人件費の推移を記載するための様式。

商品・サービスの販売計画

	インスタント食品(既存商品・サービス)	地域資源を活かした高級インスタント食品(新商品・サービス)
販売先 (商品等を販売する先で、卸売業や小売業及び最終消費者を意味する。)	新規・ <input type="radio"/> 既存 (該当を○で囲む) ・百貨店、スーパー	<input type="radio"/> 新規・ <input type="radio"/> 既存 (該当を○で囲む) ・既存販売先に加え、地域の小売店、チェーンストア
販売先の開拓方法	<ul style="list-style-type: none"> ・既存取引先を中心に、新商品と併せて既存商品の営業を行う。 ・商品の良さをホームページ等でPRする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品のおいしさ、健康で安全な原材料について、パンフレットを作成し配布する。 ・商品パッケージも、商品の特徴を活かしたものを作る。

※ 商品毎の販売計画(どこに、どうやって売るか)を明確にすること。

※ 新商品・サービスが複数ある場合はこのページをコピーして他の新商品・サービスも追加する。

売上高の見込み

(単位：円)

商品の種別等		直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
既存商品 ○○	商品単価	100	98	96	95		
	数量	12,000	12,000	12,000	12,000		
	①売上高	1,200,000	1,176,000	1,152,000	1,140,000	0	0
	②売上原価	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000		
	③売上総利益 (①-②)	120,000	96,000	72,000	60,000	0	0
	売上高増減等の理由		販売単価の低下	販売単価の低下	販売単価の低下		
新商品 □□	商品単価		150	150	150		
	数量		2,000	8,000	12,000		
	①売上高	0	300,000	1,200,000	1,800,000	0	0
	②売上原価		302,250	990,459	1,354,940		
	③売上総利益 (①-②)	0	-2,250	209,541	445,060	0	0
	売上高増減等の理由		販売見込先 ○○社 1,000個 □□社 1,000個	販売見込先 ○○社 2,000個 □□社 2,000個 △△社 4,000個	販売見込先 ○○社 2,000個 □□社 2,000個 △△社 8,000個		
	商品単価						
	数量						
	①売上高	0	0	0	0	0	0
	②売上原価						
	③売上総利益 (①-②)	0	0	0	0	0	0
	売上高増減等の理由		<div style="display: inline-block; border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; text-align: center; line-height: 20px; background-color: #00aaff; color: white; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">P</div> 売上高等の合計と申請書別表3の 数値を一致させてください。				
合計	①売上高	1,200,000	1,476,000	2,352,000	2,940,000	0	0
	②売上原価	1,080,000	1,382,250	2,070,459	2,434,940	0	0
	③売上総利益 (①-②)	120,000	93,750	281,541	505,060	0	0
	備考						

※ホテル、レストラン等の場合、客室数や客席数と稼働率等を考慮して売上高を見積もる。

※本様式の売上高、売上原価、売上総利益の合計と申請書別表3の数値を一致させること。

減価償却費の内訳

(単位：円)

番号	設備名称等	取得価額	耐用年数等	償却の方法 (定額・定率)	償却率	直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
	既存設備					300,000	250,000	200,000	150,000		
	リース料					150,000	150,000	150,000	150,000		
	小 計					450,000	400,000	350,000	300,000	0	0
1	〇〇製造機 ※1年後は6か月使用	500,000	5	定率	0.369	0	92,250	150,459	94,940		
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
	小 計	500,000				0	92,250	150,459	94,940	0	0
	合 計					450,000	492,250	500,459	394,940	0	0

P

減価償却費の合計と申請書別表3の数値を必ず一致させてください。

※本様式の減価償却費の合計額と申請書別表3の数値を一致させること。

(補助様式4)

新たな取り組みに伴い発生する業務

新たな取り組みに伴い発生する業務	左の業務に必要なとなる資格、技能等	業務を担当する従業員数
○○○○○業務	○○技術を有する者	5人

31

※新事業に伴い発生する業務を明確にする。

業務遂行に必要なとなる従業員数を明確にする。

業務に特殊な技能が必要な場合、人材確保のための費用がどれだけ必要になるか検討する。

借入金の返済計画

(単位：円)

借入金の金額等							直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
借入種別 (既存・新規)	項目	借入額 (うち直近期末現在高)	借入時期 (年月)	利率(%)	返済期間 (年)	うち据置 期間						
既存	長期借入金 (〇〇銀行)	40,000,000	〇年〇月	1.67	5	0	8,410,796	8,277,004	8,143,278	4,668,453		
		29,499,531					406,796	273,004	139,278	19,453		
新規	〇〇設備購入資金融資 (〇〇公庫)	50,000,000	〇年〇月	1.7	5	1	0	849,996	13,276,163	13,031,754	12,819,390	12,605,552
		0					849,996	752,163	539,754	327,390	113,552	
合 計							8,410,796	9,127,000	21,419,441	17,700,207	12,819,390	12,605,552
							406,796	1,123,000	891,441	559,207	327,390	113,552

P 下の段に直近期末の借入金の現在高を記載してください。

P

- 別表3の⑮資金調達額に記載されている金額と整合を取ってください。
- 計画に直接関係しないものも含め、全ての借入について記載願います。
- 計画最終年度までに、別表3の経常利益と減価償却の合計が返済額を上回るようにしてください。

32

※上段は支払利息を含む返済金額を記載願います。下段は支払利息のみを抜き出して記載願います。

※新規の借入金のみならず、既存の借入金についても記載願います。

※別表3の経常利益と減価償却の合計を元金返済合計額が超えた場合は、返済原資不足が考えられますので、資金繰り方法を別紙に記入してください。

導入する設備の利用計画

設備の種別等		直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
〇〇製造機 耐用年数5年 定率法, 残存割合10% ※1年後は6か月稼働	生産能力(個)	—	6,000	12,000	12,000		
	生産量(個)	—	2,000	8,000	12,000		
	単価	—	150	150	150		
	売上高	—	300,000	1,200,000	1,800,000	0	0
	製造原価	—	302,250	990,459	1,354,940		
	(うち減価償却費)	—	92,250	150,459	94,940		
	生産能力(個)						
	生産量(個)						
	単価						
	売上高	0	0	0	0	0	0
	製造原価						
	(うち減価償却費)						
	生産能力(個)						
	生産量(個)						
	単価						
	売上高	0	0	0	0	0	0
	製造原価						
	(うち減価償却費)						
	生産能力(個)						
	生産量(個)						
	単価						
	売上高	0	0	0	0	0	0
	製造原価						
	(うち減価償却費)						

※導入予定の設備の生産能力等は妥当かどうか検討する。

人件費の見込み

(単位：円)

人件費の内訳	直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
役員報酬	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000		
営業	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000		
工事	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000		
修理		1,500,000	3,000,000	3,000,000		
法定福利費	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,100,000		
福利厚生費	500,000	500,000	500,000	500,000		
合計	15,900,000	17,450,000	19,000,000	19,000,000		

P

人件費の合計と申請書別表3の
数値を一致させてください。

※業務ごとに人件費を算定すること。

※法定福利費と福利厚生費が業務ごとに分割できない場合は、人件費の内訳の欄に法定福利費と福利厚生費の項目を設けて、全社の合計額を書くこと。

※本様式の人件費の合計と申請書別表3の数値を一致させること。

3 経営革新計画の変更について

経済事情の変動などにより、承認された経営革新計画を大幅に変更する場合には、承認を受けた行政庁（県）の承認を受ける必要があります。

(1) 経営革新計画の変更申請

次の要件に該当する場合には、変更申請を行っていただくことになります。

なお、変更申請を行う場合は、あらかじめ茨城県商工労働観光部中小企業課（P 4 参照）にご相談ください。

○変更申請が必要な場合

- ①経営革新計画の目標や趣旨が変わったり、数値目標（付加価値額、経常利益）が大幅に変わる場合
- ②設備投資計画や運転資金計画が大幅に変わる場合（金額及び内容）
- ③計画期間を延長する場合
（以前承認されたものが3年又は4年計画の場合。期間を延長しても、計画期間は最大5年まで）
- ④上記以外にも軽微な変更ではないと認められる場合

○申請に必要な書類

提出書類	部数
① 変更申請書	2部 (正本1部, 写し1部)
② 新旧対照表	2部
③ 経営革新計画書（別表1～別表7） （既に承認を受けた計画を加除修正したもの）	2部
④ 申請補助様式等の補足資料 （以前提出したものと変更があった場合）	2部
⑤ 定款の写し（以前提出したものと変更があった場合）	2部
⑥ 当初承認時以降の決算書	2部
⑧ その他	2部

(2) 変更申請書の記載例及び記載上の注意

変更申請書を作成する際に、次のページから始まる記載例及び記載にあたっての注意点を参考にしてください。

- ① 承認経営革新計画の変更に係る承認申請書（様式第2） ……36
- ② 新旧対照表 ……37

承認経営革新計画の変更に係る承認申請書

平成 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

住 所 茨城県水戸市笠原町 9 7 8 - 6
名 称 及 び 株式会社〇〇工業
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑩

平成 年 月 日付けで承認を受けた経営革新計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第 9 条第 1 項の規定に基づき、承認を申請します。

記

1. 変更事項

経営革新計画のテーマに基づき事業を展開したところ、顧客から大きな評価を受け、当社の新たな事業の柱とすることができた。そこで、新事業分野の更なる基盤強化及び受注増に対応するため、設備投資計画の変更を行い、より一層の経営の向上を図る。

2. 変更事項の内容

具体的な内容については、以下の内容を実施する。

①平成〇〇年〇月期に追加で設備投資を行う。(〇〇の購入・設置)

②①にともなう経営革新計画期間の 3 年から 4 年への伸長

③①にともなう資金借入計画及び人員雇用計画の変更

上記各項目の変更により、当社の新事業の基盤を強化させることで経営革新を図る。

(記載にあたっての注意事項)

- (1) 変更事項には、計画のポイントとなる部分を分かりやすくまとめてください。
(2) 変更事項の内容には、計画をどのように変えるか、変えることでどのような効果があるのか等について、具体的にお書きください。スペースが足りない場合は、別紙に続きをお書きください。

新旧対照表

変更後	変更前	変更理由
<p>●別表1 計画終了時の目標伸び率（計画期間）</p> <ul style="list-style-type: none"> 付加価値額伸び率 150.0% 計画期間 ～平成〇△年〇月 4年計画 一人当たりの付加価値額伸び率 50.0% 経常利益 100.0% 	<p>付加価値額伸び率 100.0%</p> <p>計画期間 ～平成〇〇年〇月 3年計画</p> <p>一人当たりの付加価値額伸び率 30.0%</p> <p>経常利益 80.0%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 計画内容変更による期間変更の修正のため 付加価値額の修正及び、従業員数の修正のため 別表3の各数値変更による経常利益の修正のため
<p>●別表2 実施計画と実績 実施項目【1-1～1-13】に実施時期、 計画4年目を追加</p>	(追加分)	<ul style="list-style-type: none"> 計画4年目の設備投資計画の変更にあたり実施計画の修正のため
<p>●別表3 経営計画及び資金計画 計画1年後・2年後の数値 計画3年後、各項目の変更 計画4年後、各項目の追加</p>	<p>計画1年後・2年後の各項目数値 計画3年後・4年後の各項目数値</p>	<ul style="list-style-type: none"> 計画4年目、当初予定より事業内容が変更され、それに伴った売上高および全項目の修正のため
<p>●別表4 設備投資計画 工事一式 (平成25年度4月期)：10,000千円 機器一式 (平成25年度4月期)：10,000千円</p>	(追加分)	<ul style="list-style-type: none"> 受注増により設備投資が新たに必要となったため、設備投資を追加

(記載にあたっての注意事項)

- (1) 変更した事項について、変更前と対比させて記入してください。
- (2) 既に承認されている経営革新計画（別表1～別表7）に、変更した事項を加除・訂正したものを添付してください。

経営革新計画の相談窓口

経営革新についての専門的に対応している主な機関は以下のとおりです。

- 県内の商工会・商工会議所（各地域にございます。）
- 茨城県商工会連合会
TEL 029-224-2635 水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館 13F
- 茨城県中小企業団体中央会
TEL 029-224-8030 水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館 8F
- (公財)茨城県中小企業振興公社（ベンチャープラザ）
TEL 029-224-5339 水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館 9F
- (株)つくば研究支援センター
TEL 029-858-6000 つくば市千現 2-1-6

経営革新計画の申請・問合せ先

茨城県商工労働観光部中小企業課

〒310-8555 水戸市笠原町978-6（県庁16F北側）

TEL 029-301-3560（経営支援室）

FAX 029-301-3569

申請様式等のダウンロード

承認申請書及び補助様式は茨城県商工労働観光部中小企業課のホームページから入手できます。

URL : <http://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/chusho/keiei/keieikakushin/yousiki.html>

※各検索エンジンから「茨城県中小企業課」のキーワードで検索可能です。

●ダウンロードページへの行き方

[中小企業課ホームページ](#) → トピックスの[経営革新](#)をクリック → [申請書様式](#)をクリック